

平成 24 年度 第 1 回三原市市民協働推進委員会 概要

◇日時：平成 24 年 8 月 31 日（金）午後 1 時 30 分～午後 4 時 00 分

◇場所：本庁議会棟 1 階 委員会室

◇出席委員：12 名（欠席 2 名）

◇議事内容

開会の前に、新たに委員の任命を行った。

1 開 会

2 会長及び副会長の選任

3 会長就任あいさつ

4 報告

(1) 市民協働のまちづくりに関する職員アンケート調査結果について・・・別紙 1

(2) 市民提案型協働事業等の実施状況について・・・別紙 2

5 協議

(1) 市民協働事業審査会委員の選出について・・・別紙 3

(2) 市民協働のまちづくりフォーラムの開催について・・・別紙 4

◇主な意見（○：委員の発言，●：事務局の発言）

4 報告

(1) 市民協働のまちづくりに関する職員アンケート調査結果について

○：本編 32 ページ，概要版 4 ページの「市職員の市民活動・地域活動についてどう思いますか」という質問について、「参加するかどうかは個人の自由である」という回答が 28.9%となっており，割合が高いという見方ができるが，設問が閉じられた質問だと思う。個人の自由だと書いてあればそれに○をしたくなるような質問ではないかと思う。むしろ「参加する必要がない」という回答が 0.1%しかないというほうが意味合いが大きいのではないか。質問内容について精査したほうがいいのではないか。今の日本の社会の中で「自由か？」と聞かれたら，個人に任されているのだから，「自由だ」という意見が出てきて然るべきだと思う。

○：それに関連して，これは何パーセントあるかという数字の結果が出ているが，この数字が表す意味というか，分析部分ですよね。2.3%減少した，ということは，「負」ですよね。何故そうなったのかとか，それがアンケートで知りたいところだと思うので，数字だけで何パーセントでしたというのではなく，もっと突っ込んだ分析を。

○：このアンケートをずっと取られていて，何を求めたいのか分からない。100%にしたいのか，そうじゃなくてちょっとずつ上がりますよというのが見たいのか，ただ市職員の意識を 100%にするためのアンケートであって，その方向はどうしたらいいのか，というのを求めているのかちょっと分からない。ただアンケート取ってますよ，ちょっと上がってるから

ちょっとは努力してますよと言いたいだけの、自己満足にしか見えない。

- ：回答状況について、このアンケートはどのような立場で出されているのか。どのような立場で求められているのか。休憩時間にやってくださいというなら今の 71%でも仕方がないが、職務で求めているのであれば、回答率が 100%でないとおかしい。市民協働に対する理解度が今年度減少しているのは、このアンケートが軽く見られているからではないか。軽く見られているから、適当に回答する人がいるのではないか。

また、自由意見の中に「市職員だからと違う目で見られるのがやりづらい」とあるが、地域などに出て行けば、みんな同じ。なにも市職員が特別というわけではない。この自由意見の項目は「不安・不満」とあるが、聞くからには答えるのか。この人に対してフォローをしているのか。

- ：課題があるのは認識している。回答率が 70%前後で、3 割の職員が回答もしていないのは事務局でも一番問題視している。市民に協働を呼びかける前に、市職員が協働を理解しなければならぬということで、毎年協働に関する研修を行っているが、それをどういった方向性にするかについてアンケートを活用して、今後も行っていく。毎年、新入職員が入ってきて、そういった新人への研修も続けている。職員のほうからも、アンケートの結果や今後どうするのか、どうしてほしいのかというのを返して欲しいという意見があるので、ひとまず結果を返す。今後どうしていくかはまた事務局のほうで検討したい。

また、何を求めたアンケートかということだが、市職員として十分理解していないといけない。不十分であればどのように理解を深めていくか、というものを決めるためのアンケートです。

職務として回答しているかどうかについては、特に職務ということではなく、無記名で期限を設けてネットの使える職場ではネット、無い場合はペーパーで回答してもらっている。より回答率を 100%に近づける、そして職員の理解度を上げるためにどういう研修をしていくか、地域などへ自ら直接出て行って、市の職員としての仕事に活かしていけるようにどんどん出て行くべきという考えを持つ職員が増えていくようにしていきたい。そのためのアンケート調査。回答率 100%を目指して今後、職務としてアンケートを取っていくかどうかは、検討させてください。

- ：さきほどの、回答率の件について、71%という結果が出ているが、普通の無差別なアンケートでも 60~65%とかいう数字が出る。平成 20 年度から 4 年経っているが、この回収率が平行になっている。大きな一つの職場でこういう数字を出されるなら、少し説明がほしい。

- ：現在回答できる原因としては、アンケートをネットで回答をする場合、最後に確認ボタンを押さなければ回答が送信されないシステムになっているが、それを押し忘れるという場合がある。すると、せっかく回答をしても、最終的に未回答になったというものもあるようである。これについては、ミスをしないうようなシステムを現在検討している。そのうちの何%がこの原因で未回答になっているかは定かではないが、そういった例もあるということが分かっている。

- ：調査設計と調査目的というものが書いてあるので、こういった目的を十分理解したうえで

回答していただいたということで理解していいのかなと思う。本来これを職務であるということであれば回答率 100%を目指すけれども、それぞれ職員個人の考え方もあろうからということで、そこに配慮して、無記名にしているのだらうと思う。回答状況として 71.3%というのは統計的に見れば非常に高い数字で、これだけあれば全体の方向性は見えてくる。調査目的としての、現状と課題を分析して、市職員の意識改革を推進する参考資料とするためのデータとしては十分かもしれない。

厳密に言えば、例えば 2.3%の違いがあるかどうかについては測定の誤差の範囲に入るかもしれない。そういうふうな統計的な見方もできるかもしれない。これをどういった目的でどういうふうな方向性で活かしていくのか。具体的には昨年、推進計画の改定では十分使えたので、より精度を高めていき、推進計画に反映できるようなアンケートに改良・改善していくための努力をしていくことが求められるかもしれない。

- ：「市民活動地域活動への参加意欲」というところで、平成 21 年度と平成 23 年度とを比べると、大幅に増えている。それが、「市民協働の理解度」を見るとそれほど増えてはいない。これはどういうことなのかなと。実態として参加はしているのに、協働という意識がその中に入らない。遊離しているような感じがする。それが協働という身近な物なんだという意識が必要なのではないか。
- ：理解をしていないと参加をしないとされるので、理解をしている中で、実際に参加をする職員が増えてきたのではないかなと思う。このアンケートの調査項目や回答の内容については、今までと比較検討するために大きく変えることはできないと思うが、また今後、みなさんの意見も聞きながら、アンケートを取っていききたいと思う。

(2) 市民提案型協働事業等の実施状況について

- ：市民提案型協働事業で募集テーマを決めているが、このテーマを決めた経緯とは何か。
- ：三原市には部長以上で構成する市民協働推進本部があり、そこで平成 23 年度、協働の重点事業としてここにある「健康」「環境」「教育」を決めた。ただし、このテーマは 3 年目の来年度まで続けて、4 年目以降は他に付け加えるか、新たに選びなおすか、検討したほうがいいのかということになっている。今後、この協働推進委委員会においても協議を行って、来年度以降のテーマを決めていく。
- ：テーマを決めるのがそもそも妥当なのかどうか。市民協働というのは基本的に、行政からではなく市民から提案されるというのが大きい要素だと思う。市民から、こういうものをしてほしい、というのが挙がった時に、テーマにはまらないものが出てきて、せっかくの可能性が捉えられないのではないかなという点で、テーマを決めるのはどうかなと思う。
- ：仰るとおりですが、平成 23 年度から始めたばかりの事業であるため、テーマを設けて募集した。他市では、テーマを設けずに、市の協働に適した事業を全て HP に載せて、それに対して提案をいただいているところもあり、将来的には三原市もその方向へいくのではないかなと思うが、まだできて 1・2 年目なので、テーマを設けて募集している。
- ：資料の作り方について、事業報告書の中身を見れば分かるのかもしれないが、交付実績の

表に団体の予算がないと、何%くらいが市の補助なのかが分からない。というのも、よく理解して見ればわかるかもしれないが、これだけぱっと見ると、市がお金だけ出しているように捉えられ兼ねないと思う。もちろん読めば分かるように書かれているのだけれども、表だけ見ると、分からない。それから先ほどの募集テーマについては、ほぼ同じ意見だが、多様化したニーズに応えるのが協働かなと思っており、協働を推進していくうえでテーマがあっても良いと思うが、それをうまく伝えられれば良いが、これだけしかない、と思われると、多様化していく中で、テーマがないとできない市民が生まれてしまうのが問題・課題ではないかと思う。

- ：先ほども言いましたとおり、市民提案型協働事業は創設して間もないということでテーマを掲げていますが、上手に協働事業が、一部の事業ではなく、市の事業全てどの課でも、協働事業として取り上げなくても協働してできるように目指しているが、とりあえずこの3年は、テーマを決めてPRしていきたい。また、別紙2のほうに補助金額しかないという件ですが、こちらは概要版のため、もう一つの事業報告書を見てもらうと、それぞれの負担額や内容が出ておりますので、そちらと一緒に見ていただければと思う。これは他に出すものではなく、この会議のための分かり易い資料としてつけておりますので、よろしくをお願いします。
- ：ご意見はもっともなところが多いと思うのですが、審査委員の中でも同じような意見が出ている。狭い枠組で考えると、アイデアが出てこないのではないかという声はあり、今後議論されていくと思う。それから中身についてですが、審査委員会の中でも、団体に注文をつけている。これでそのまま認めるのではなく、これはもう少し協働という趣旨がしつかり欲しいとか、保険の問題もあるし、継続性が本当にあるのかどうかという問題もあるので、注文をつけたうえで認めている。
- ：事務局だけの思いでは偏った考えになってもいけないということで、皆様の意見をしっかり取り入れていきたい。また、提案型協働事業の審査会の委員は7名で構成しますが、そのうち5名はこの委員会の中からお願いしたいということで、この後の協議の中でお願いしたいと思っている。今後ともご意見をいただければと思っている。
- ：この協働事業はスタートして2年目ということで、もう少し成熟させていかなければいけないだろうと思う。はっきり言わせて私も審査委員をしていますが、自由な発想が出てきたときに、審査に一体どれだけかかるのかなと、現実的に対応し切れるのかと思うところもないわけではないので、3年間はこれでいかせていただくことになると思うが、よろしくをお願いします。
- ：今の話と関連して、この委員会の中でも、テーマを絞るのはいかがなものかどうかと、スタートする時点でけんけんごうごう意見が出ていたが、立ち上がった段階で、これでいかせて欲しいということだったので、現在に至っているという経緯があった。これについては私も随分、自由な意見を出さないといけないだろうと、他の委員と一緒に言った、という経過もあります。新しい、この度参加された方々と同じことを感じていた。これから積み上げていくわけだから、その中でどう具体的な形に落とし込んでいくか、みなさんと知

恵を出していければいいと思う。それから事業報告書について、非常に内容の濃いものが書いてあるので、みなさんこれを読んでおかれれば良いと思うが、私が一つ言いたいのは、成果の書き方と認め方について、このテーマに即して具体的にどのような成果があったのかというところを、しっかりこれから求めていく必要があるのではないかと。当然、公費を使っているのだから、一般の方にも目にできる、公表できるような形のものでできれば、より良いのかと思う。概要版のこの金額だけではなく事業の目的や具体的な成果とかみんなで見られるような形ものを追求していく、そういったものはこの委員会のみなさんで考えて具体的にしていく必要があるのかなと感じた。

- ：一つ申し上げると、昨年、23年度で行った事業についての発表の場を設けるべきではないかという意見が市の内部からあり、10月27、28日で開催する生涯学習フェスティバルの土曜の午後を取って、発表会を行う予定。発表できない団体もあろうかと思いますが、全ての団体に声を掛けて、みなさんの前で発表する場を設ける準備をしている。
- ：現在PTAのほうでは、学校の統廃合ということで、大和や久井に教育委員会の方が来られて、PTAや地域の方と話をされるが、きちっと市の方が話を聞いてくれるし、こちらもお願ひするけど、できないところは自分たちでやろうというふうになっている。こういった形が協働なんだろうなと思った。市職員の方の意識も変わったのだろうし、市民のほうもただ要求するのではなくて、ここまではやるから、後の足りないところをお願いしたいというような関係ができていくのかなと思った。(アンケートにおいて)協働を理解していないという職員が4分の1ほどいて、無回答の人も含めそのあたりの職員の意識の向上がされればいいと思う。
- ：市民協働はまちづくり推進課だけが進めていくものではなく市の職員全員が進めていかなければならないもの。一番大事なのは、市民との対話の場を設けることだと思う。いろいろな各課の事業を、職員が机の上でだけ作ってそれを市民に押し付けるのではなくて、市民の意見をいただいて、お互いがお互いを理解して事業を進めていくことが協働を推進していくことにつながる。市民のほうも、自分でできることは自分で、自助、お互いに地元でできることは地元で、共助、それでも行政が入っていかないといけないときは公助、この原則を市民も市の職員も理解して、今後とも協働事業を推進していきたいと考えている。
- ：提案型協働事業について募集をかける段階で、市広報とか関係する団体とかへ案内をしているのだろうが、どのように広報されているのか。また、事業報告を出していただいているが、お金は50万という大きいお金なので、具体的な予算の内訳や行事への参加人数の目標と結果等が必要なのではないかとと思う。
- ：ここに載せている事業報告以外に、写真や内訳・領収書等をつけてもらっている。全て提出されている資料をここに出すと、相当な量になるので付けていません。よって、要点のみ出している。実際は、場合によっては現場に行ってお話を聞いて確認することもある。また、どのように募集のPRをしているかということについては、市広報やHPへの掲載、関係のある団体には案内を直接したり、まちづくり推進課や支所等の窓口にも案内を置いて、問い合わせに対応している。まだ十分ではないので、報道の方等にもお願いして、記事を

出してもらったりしているが、今後、こういう方法があるよというのがあれば、ご意見いただいで、検討したいと思う。

5 協議

(1) 市民協働事業審査会委員の選出について

事務局から説明。質問・意見はなし。

選出に移ったが、立候補者が出なかったため、9月7日までに立候補したい委員がいれば事務局へ連絡してもらい、その他委員の選考については事務局と会長に一任してもらうことで同意を得た。

(2) 市民協働のまちづくりフォーラムの開催について（別紙4）

- ：今までどおりテーマを絞れば、どんな人が来るか、人数を導き易くなると思うが、幅広くなると何をするか分からないので難しい。市民協働というのはまだ浸透しておらず、メジャーではないので、市民が知りたいというか、協働ってこんなに良いことがあるというのを、明確にできるようなものが良いと思う。目先のことも良いでしょうけども、数十年後、未来を考えていくものがあると、より良いのではないかと思う。具体的に、長野県の下條市というところでは、地域も活性化してかなり協働ができたところがある。協働していくことで、人口が三千人と少しだが、町の蓄えが何億かあってそれで運営していて、合併しなくてもその町だけでやっていけるという状況である。明確な未来が見えるフォーラムであれば、自分たちが協働してできることをやろうという明確な指針ができ、アイデアや考えが出てくるのではないかと思う。漠然としたものなんですけど、未来を語れるような、興味を持ってもらえるようなものができるのではないかと思う。
- ：夢がある、それも遠い夢ではなくて実現可能な夢であるようなものが、感じ取れるようなテーマというか、内容が良いのかなということですね。
- ：フォーラムについては、平成19年度は市民協働をテーマにしているが、行政と民間というか、市民団体とかがもっと活動して、先ほどの長野県の例のようなことが見られると良いなと思う。行政と市民がうまく協働してできたような、そういう仕組みづくりをしている市とか、そういったことをすればいいなと思う。また、連続講座という形で19年度から支援事業発表会が入っている。三原には市民団体が結構ある。そういった方々が参加して話ができ、活動している中で感じていることをテーマに挙げてもらえるような、そういったものがあれば良いなと思う。お金の集め方とか、どこも苦労しているので、そういう情報が分かる研修会でもあれば良いなと思う。また、駅前というのがどこも、まちづくりの現場になりつつある。別の課の担当かもしれないが、そういった意味では、まちづくりと駅前、というテーマも良いかなと思う。
- ：先進地の例を発表していただくとか、市民団体とか駅前活性化とかそのあたりがどうかということですね。
- ：地域活性化と出ているが、今は災害時要援護者の支援プランとか自主防災組織の設立についていろいろ話し合いを持っているが、そこで必ず出るのは、地域の行政が弱っているか

ら立ち上げられないとか受け入れられないとか出てきて、そこから先に話が進まない。そういう意味では、これテーマとしては町内会・自治会の活性化というのは非常によいのではないかと思う。ほとんどそういう話をしたらとどのつまりがそこになる。もううちは町内会が弱ってしまっているからどうにもできないと言う。弱っているという意味はいろいろあるんだと思う。高齢化してしまったとか、町内会として機能していないところもある。これは地域で千差万別だと思う。協働のまちづくりをする一つの基本団体が町内会であるということピックアップしていかなければならないと思う。

- ：町内会が弱い、町内会に入る人もだんだん少なくなり離れてしまい、高齢化している。しようとしても何もできない。お年寄りがぜんぜん連絡もとれない様な状態がある。その中でどうやったらいいか、今回の敬老会でも集まるのがなかなか難しいところがたくさんある。昔は婦人会があったが今本郷の街中にはない。昔は物が配給だから、町内会に入っていなければ物がもらえなかった。今は町内会へ入ってお金を出して何がいいことがあるのかと言われるので難しい。協働して、みんなが助け合うような良い考えがあれば教えてほしい。三原の街中はどうなっているのかなと思う。周辺部は町内会や自治会が活動しているのが分かるが。
- ：地域で温度差はあると思う。市民団体のほうがまとまっているように思う。
- ：大和町は振興会へ全戸入ってもらっている。大和でも地域の活性化というと、60～80代が多く、30～40代が参加してもらえないのが現状。ただ三原中心街の人の考えと大和の考えでは差がある。大和が活性化するような提案とか施策を取り上げていただきたい。夢のあることを考えていかなければ地域は活性化していかないとは思っているのが現状。大和町はぐっと高齢化して、役員でどんどん活躍している人がそろそろやめて行く。そこへ若い人にぼんと入ってもらうのも難しいことである。何か機会があればご意見いただければと思う。
- ：アンケートに戻るんですが、部長とか課長とか、年代でいうとどれくらいなんですか。主事ってというのは40代くらいですか。
- ：主事は32,3歳までです。
- ：地域の行事へ出てくれないのは、30～40代くらい。市職員の意識としても、この年代が低いのは、そういうことだと思う。何らかの形で、指導してもらえれば。地域へ30～40代がないわけではないが、出てくれない。市職員に限らず、この年代がターゲットになるのではないかと思う。
- ：若い人が出られないのは自分の地域でも同じだがパターンがあって、例えば親と同居している。親が、自分が町内会へ出る。そろそろ若い人出てきたらどうですかと言っても、そういう親を見ているから、親にやらせておけばいいということになってしまう。世代交代がうまくいっていない。一方で、若い人で新しく家を建てて入ってくるような人は、町内会へ加入してくれる人が増えている。逆に同居している人は息子は忙しいからと出てくれないし親は高齢化して出てくれないという悪循環。要は役員をやりたくない。中之町ではチラシを作って各戸配布しているが、親が子供を町内会へ逆に入れたい、というところも

ある。小さい子供がいるところは児童部というのがあって、そっちでカバーできるからいい。それと、運動会等や敬老会の行事があるがそれを担当する部はもうやめてくれと言う。けれどそれがあるから繋がりがあがる。1つ行事をやめたらつながりがなくなってしまふ。昔は公民館があったから繋がりがあつたと久井の方が言われていたが、それと同じ。そういう意味では今回、こういうテーマはいいんじゃないかと思う。ただ具体的にどうするかというのが難しいと思う。

- ：この中で唯一30代だと思うが、私の住んでいるところはかなり田舎だが、同じように町内会がある。ただ、20～30代は急に町内会へ入って欲しいと言われても、なかなか距離があつて入れない。どんなに良い町内会の活動をしていても、20～30代は地域活動とか町内会に対してものすごい距離を感じているので、参加はしても入りにくい。そこでうちの地域は、20～30代は月1回、とにかく飲んで、顔を合わせるためだけに、町内会とは別に、集まる会を設けている。年を取るとともに町内会へシフトするというか、距離を縮めることによって町内会に入っても、内容も分かるし人も知っている。親が引退したからと30代でいきなり町内会へ入るのはなかなかこれからも難しいが、その前に飲んだり、行事等の手伝いはしましょうという会があれば、比較的移行しやすくなるのではないかと思う。そうでないと、即加入、となると、面倒くさいとか何をやっているか分からないというのが先に立ってしまう。レベルを下げて、中で顔を合わすことから始めないと、なかなか難しいのではないかと思う。
- ：今聞いた中で、自分の地域でも、親が出てくることが多い。坂井原というのは地元にいる人はだいたい親の家のすぐそばに家を建てて住んでいる。全体で340世帯以上あるが、親子であれば親しか入っていないところもあつて実際の加入人数とは差がある。今言われたように、若いものだけで集まって飲みでも何でもいいからやるように試みたことがあるが、その中で、リーダーになる子がいない。これが難しい。結局なくなってしまった。何か魅力がなければ、若い人は出てこないのではないか。
- ：私自身の話をすると、転勤で引っ越して帰ってきて、何も分からなかった。ただ、町内会の、組の方が歓迎会をしてくれたので、地域の人が分かってよかった。どんな人が住んでいるのか、子供を育てている人とお年寄りでは生活時間帯が違って合うことがないのでそれは本当に良かった。行事がないと、町内会の人分からない。5年くらい前までは行事があつて、その頃からいる人は、いろんな人のことを知っている。60～70代の方に行事についてはこれからも継続して頑張っていたきたい。40代というのは子育てもしているし、仕事もまだ頑張っているし、子供の試合に付いて行くとかで土日がつぶれることも多い。出なきゃいけないという気持ちはみんなあるが、引っ張ってくれるような、出て来いという言葉があれば出て行きやすいし、下っ端の手伝いみたいな力仕事は若い者がやれ役員は自分がやるから、というような形があれば入りやすいのかなと思う。フォーラムも連続講座も、そういう地域をどういうふうに運営していくかというのがあつると、もしよければ世代を分けてやってみるといいかなと思う。子育ての活動で20代に会うことがあるが、会議とかに行くと、同じ会場にいて子供同士が遊んでいても、親同士が話をしない。支援セ

ンターの職員が互いのお母さんの間をとりもってやっとな話すということがあるので、今の20代のコミュニケーションはさらに難しいと思う。なので、段階的につなげられるような、60～70代になったときには町内会の役員になれるような輪ができれば。フォーラムがきっかけ作りになればいいなと思う。

- ：40代は町内会には入っていても、時間がない。こういうのは順番だと思う。私の世代から言うと、定年退職された方に地域に戻って来ていただいて、自分たちは子育てで一生懸命という、順番かなと。ただ、地域の、溝掃除だけでは全部出てやっている。そういった中で先輩といろいろ話ができるし、事業をやる中でみんな必ず出てください、というのは難しいかもしれないが、清掃活動とか身近なところ、そういったなかでコミュニケーションを取っていけばいいのではないかと。負担になってくると、町内会を脱退するのではないかと。うちの地域には市営住宅もあって、そこはそこで自治会を作っているのだから、どちらともに子供がいるのに、町内会と一緒に行事ができないことがある。町内会は難しい。昔からこういう話を繰り返してきたんだと思う。みなさんが負担にならないように、ただ頭の中にはいつもあるように、何かのときには集まれるようであればいいと思う。例えば自分の地域では、ゴミ当番が各戸回ってくるが、ゴミはきちんと分別されていないと持って帰ってもらえない。そのゴミを今までは当番の人が持って帰って仕分けていた。それはおかしいだろうということで、出した人の責任なので、ゴミ袋に各戸番号を書いて出しましょうと提案したら、受け入れられた。話せばみんな分かってくれるし、ひとつの問題を提起して、どうしましょうかと町内会の中でひとつでもできていけば、また繋がっていくのかなと感じた。
- ：どうでしょうか、各地区温度差があるにしても、町内会・自治会の活性化というのがいいのかなと思います。そういうところのあたりで進めていくのでいかがでしょうか。次回、まとめていきましょう。